



# 第144期 年度報告書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 証券コード: 7731

株式会社 **ニコン**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。6月27日の定時株主総会において別添の決議通知に記載のとおり新役員が選任され、新陣容で経営を担当することとなりましたので、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の経済は、前半は欧米垂そしてわが国とも引き続き順調な推移を示しておりましたが、後半にかけ米国発のサブプライムローン問題、原油等資源価格の高騰、株式市場の低迷等、世界的に不安定要素が増し先行きに懸念が生じる状態になっております。為替相場は、年初来の急激なドル安により通期では前期より円高となった一方、対ユーロでは前期と比べ円安となりました。

このような状況の下、当社グループにおいて、精機事業は、液晶露光装置が前期の反動で半減しましたが、半導体露光装置のハイエンド機の販売の増加でこれをカバーし、精機事業全体としては小幅な減益に留めました。映像事業は、お客様のニーズを的確に捉えた製品を市場に供給し、デジタル一眼レフカメラ国内販売台数シェアで首位を獲得するなど、引き続きデジタルカメラ市場の拡大を背景に大幅な増収増益となりました。インストルメント事業は、下期の国内販売の不振が影響し減益となりました。

また、当社グループは昨年7月に創立90周年を迎え、新た

に策定した経営ビジョン「私たちのありたい姿～期待を超えて、期待に応える。～」の実現に向け、一丸となって邁進しました。具体的には、中期経営計画の重点施策である、最先端機種の優位性確保や高付加価値商品の開発による主力事業の競争力強化、ものづくり力の革新によるコスト競争力の強化、ガラス事業をはじめとした新事業の創出等の課題に引き続き取り組みました。また、内部統制の体制強化を進め、昨年4月に制定した「ニコンCSR憲章」の下、CSRを重視した透明性の高い経営を実践してまいりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高を記録し、連結売上高は9,557億91百万円、前期比1,329億78百万円(16.2%)の増加、連結営業利益は1,351億69百万円、前期比331億62百万円(32.5%)の増加、連結経常利益は1,201億39百万円、前期比305億88百万円(34.2%)の増加、連結当期純利益は754億83百万円、前期比206億58百万円(37.7%)の増加となりました。

今後につきましては、当社グループの事業分野に関しては、半導体関連は市況の悪化の影響により今期上期は厳しい状況が予想されますが、液晶パネル関連市況は液晶テレビ市場の拡大により投資回復が見込まれます。デジタルカメラ市場は

拡大基調が続くものと考えられますが、米国サブプライムローン問題を契機とする景気減速の伝播を背景に、市場の成長鈍化や平均単価の低落、競争の激化が予想されます。当社グループといたしましては、このような厳しい状況においても、迅速かつ的確な対応を進めることにより、継続的に成長できる「強いニコン」の定着に向けて取り組んでまいります。

具体的には、ニコンブランドの地位をさらに向上させつつ、お客様のニーズを先取りした製品を開発し市場投入するとともに、ものづくり力の強化によりコスト競争力をさらに強化する必要があると考えています。併せて、ダイバーシティ(多様な人材活用)や地球環境に配慮した諸施策を推進し、CSR経営の質を高めてまいります。

これらの施策の展開を通じて、全てのステークホルダーから信頼される「真の優良企業」の実現に取り組んでまいり所存であります。

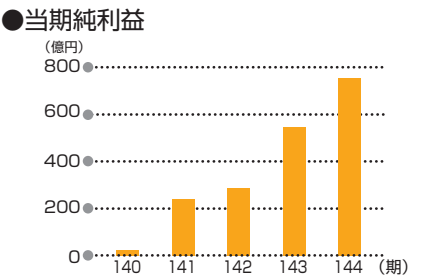
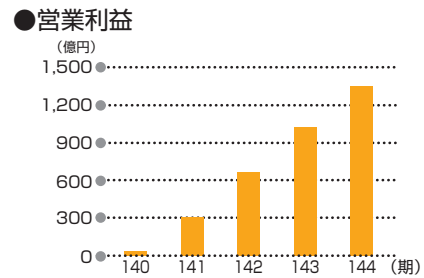
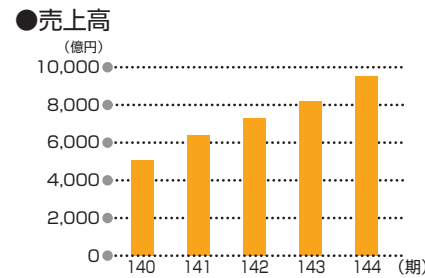
株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



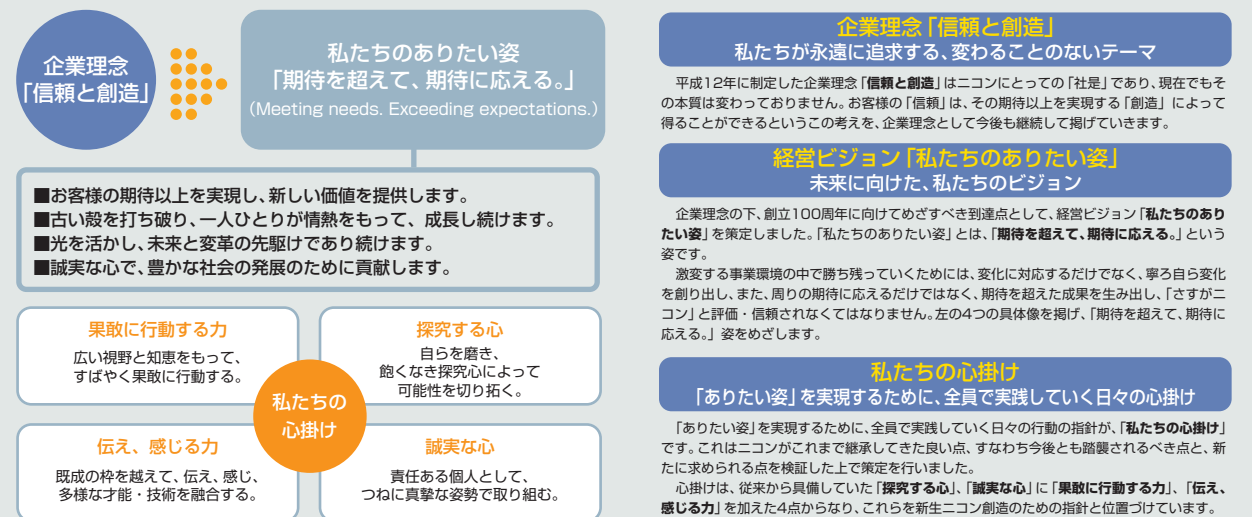
取締役社長兼社長執行役員  
兼CEO兼COO

荻谷 道郎



## 経営ビジョン

平成19年7月に創立90周年を迎えるにあたり、ニコングループは平成12年に制定した経営ビジョン「ビジョン Nikon 21」を見直し、創立100周年までの10年間を視野に入れた新経営ビジョンを策定しました。この経営ビジョンの下、これまで進めてきた経営改革、風土改革の一層の深耕をめざし、さらなる企業価値の向上に邁進します。

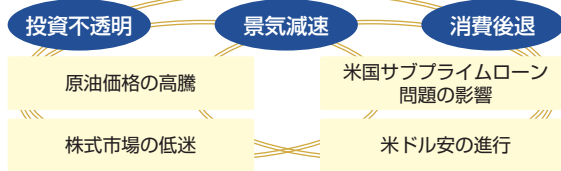


当社グループは、経営ビジョン「私たちのありたい姿 ～期待を超えて、期待に応える。～」の下、中期経営計画を策定し、変化の激しい経営環境においても継続的に成長できる「強いニコン」を定着させるとともに、全てのステークホルダーから真に信頼される優良企業となることをめざしております。中期経営計画の概要は以下のとおりです。

中期経営計画定量評価			平成22年度新経営目標数値	
平成21年度の目標達成に向けて堅調な推移				
	平成19年度(実績)	平成21年度(目標)	進捗状況	平成22年度(目標)
売上高	9,557億円	1兆円	○	1兆2,000億円
営業利益	1,351億円	1,250億円	◎	1,600億円
経常利益	1,201億円	1,150億円	◎	—
当期純利益	754億円	—	—	1,000億円
為替レート	USドル 114円 ユーロ 162円	USドル 110円(前提) ユーロ 140円(前提)		USドル 100円(前提) ユーロ 140円(前提)

ニコンを取り巻く環境 ～市場環境の変化～

好調な経済成長の下、順調に業績を拡大してきた今までは経営環境が完全に変わったと認識



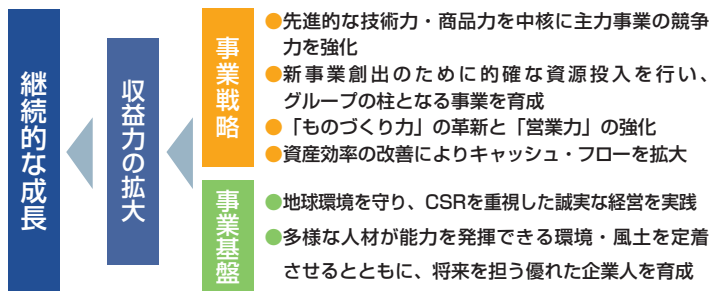
こうした環境においても各種施策を確実に遂行することにより、継続的な成長を実現していく

設備投資・研究開発計画 (平成20年度～平成22年度の累計)

次世代新商品、コア技術・基盤技術、生産性向上のための投資増強

<p><b>設備投資</b> 総額 1,600億円</p>	<p><b>精機</b> 次世代露光装置開発・工期短縮等合理化</p>
<p><b>研究開発費</b> 総額 2,200億円 (売上高比7%)</p>	<p><b>映像</b> 新世代デジタルカメラ開発・生産性向上</p>
	<p><b>インストルメンツ</b> ライブセル関連・非接触式測定の強化</p>
	<p><b>新規事業</b> 新事業領域・要素技術開発強化</p>

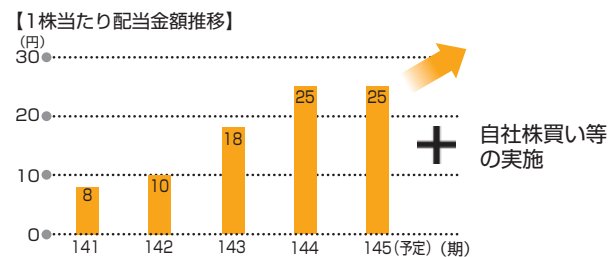
継続的に成長できる「強いニコン」の実現のために



- 事業戦略**
  - 先進的な技術力・商品力を中核に主力事業の競争力を強化
  - 新事業創出のために的確な資源投入を行い、グループの柱となる事業を育成
  - 「ものづくり力」の革新と「営業力」の強化
  - 資産効率の改善によりキャッシュ・フローを拡大
- 事業基盤**
  - 地球環境を守り、CSRを重視した誠実な経営を実践
  - 多様な人材が能力を発揮できる環境・風土を定着させるとともに、将来を担う優れた企業人を育成

利益配分に関する基本方針

総還元性向25%以上を当面の目標とする



精機事業

パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない半導体露光装置や、ノートパソコンや薄型テレビなどに使用される液晶パネルの生産を支える液晶露光装置など、光利用技術及び精密技術を核とした、最先端の商品・サービスを提供しています。



インストルメンツ事業

バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うバイオサイエンス事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置を扱う産業機器事業から成り、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。

映像事業

プロ仕様から初心者向けまでラインナップを取り揃えたデジタル一眼レフカメラや、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラのCOOLPIXシリーズ、フィルム愛好家のニーズに応えるフィルムカメラ、一眼レフカメラに使用する交換レンズなど、映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。

その他事業

宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、各種双眼鏡やレーザー距離計などを扱う(株)ニコンビジョンの望遠鏡事業、(株)ニコンアイウェアのフレーム・サングラス事業などがあります。

(注)平成20年3月31日をもって、フレーム・サングラス事業の営業活動を終了いたしました。



## 精機事業

当事業関連市況のうち、半導体関連市場は、NAND型フラッシュメモリー及びDRAMの需要拡大を背景とした半導体メーカーの積極的な設備投資により堅調に推移しました。一方、液晶関連市場は、台湾の液晶パネルメーカーを中心とした前期の活発な設備投資の反動により低調に推移しました。

このような状況の下で、半導体露光装置分野では、線幅65ナノメートル以下の半導体の量産に対応する「NSR-S308F」などのArFスキャナーを中心として拡販に努めるとともに、世界で初めて線幅45ナノメートル以下の半導体の量産を可能とするArF液浸スキャナー「NSR-S610C」の世界全地域への出荷を達成しました。

さらに、他の光源においても製品競争力を強化すべく、i線スキャンフィールドステッパーの「NSR-SF150」と、これをベースにウエハステージの高速化を実現した「NSR-SF155」を相次いで市場投入しました。

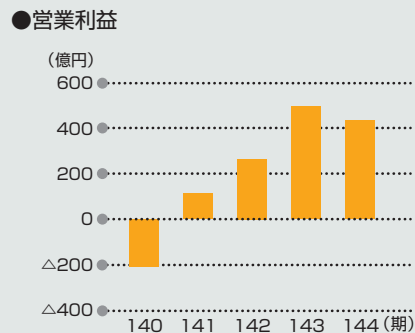
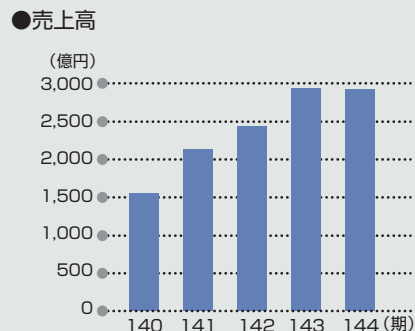
液晶露光装置分野では、第8世代のガラス基板の露光に対応した「FX-83S」などの既存製品の拡販に努めるとともに、携帯電話や車載用途として需要拡大が見込まれる高精細中小型液晶パネルの製造に最適な「FX-803M」及び「FX-903N」の受注を開始するなど、新製品の投入にも注力しました。

また、両分野において、引き続き次世代露光技術の開発を進める一方で、工期短縮並びに簡素化設計の推進及びプラットフォームの共通化によるコストダウンに努めました。

これらの結果、当事業の売上高は2,908億14百万円、前期比0.4%の減少となり、営業利益は433億48百万円、前期比12.1%の減少となりました。



NSR-SF155



## 映像事業

当事業関連市況のうち、デジタル一眼レフカメラ市場及び交換レンズ市場は前期に引き続き大きく拡大しました。また、コンパクトデジタルカメラ市場も日米欧に加え中国など新興市場の伸びにより拡大しました。

このような状況の下で、デジタル一眼レフカメラでは、自社開発の大型CMOSセンサーを搭載し卓越した高画質・高感度・高速性能を実現したFXフォーマットのフラッグシップ機「D3」並びにDXフォーマットの最上位機種として画質、高速性能、操作性及び耐久性等多くの点において完成度を高めた「D300」を昨年11月に発売するとともに、本年2月には、豊富な画像編集機能や進化したダスト軽減機能を搭載した「D60」を発売し、ラインナップを拡充しました。既存製品についても、ミドルクラス機の「D80」、エントリー機「D40」及びその姉妹機である「D40X」が好調に推移し大きく売上げを伸ばしました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売並びに高機能製品の販売が順調に推移しました。なお、「NIKOR」レンズは本年3月に発売75周年を迎え、交換レンズとして昨年7月に累積生産本数4,000万本を達成しました。

コンパクトデジタルカメラは、世界最速起動、世界最小ボディを実現した「COOLPIX S510」を昨年10月に発売するなど、新製品を積極的に市場に投入し売上げを伸ばしました。

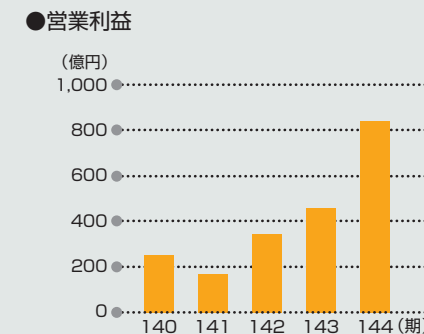
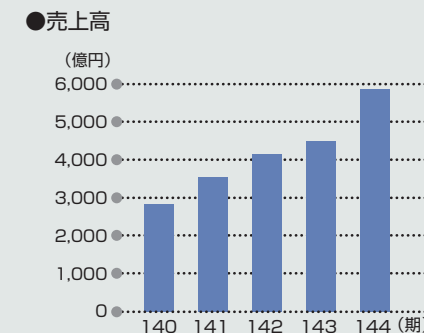
また、昨年8月には、撮影画像の保存、閲覧、伝達までを統合し、「いつでも」どこでも写真を楽しめる環境を提供する画像保存・共有webサイト「my Picturetown」サービスを開始したほか、経済成長が著しいインドにおいて販売子会社「Nikon India Private Limited」の営業を開始し、グローバルな販売、マーケティング及びサービスの拡充を図りました。加えて、本年2月には、幅広く映像（イメージング）文化に貢献する企業に進化することをめざし、「ニコンカメラ販売株式会社」の商号を「株式会社ニコンイメージングジャパン」に変更しました。さらに、生産性の向上、調達革新、棚卸資産回転期間の改善など、ものづくり力を強化し、一層のコスト削減、資産効率の向上に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は5,861億46百万円、前期比30.6%の増加となり、営業利益は為替相場における円安の影響もあり、839億73百万円、前期比83.8%と大きく増加しました。



D300

COOLPIX S700



# インストルメンツ事業

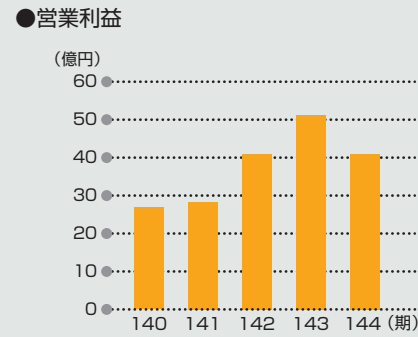
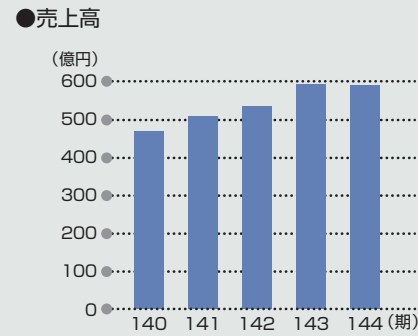
当事業関連市況のうち、バイオサイエンス事業では、アジア及び欧州市場は堅調に推移しましたが、国内市場は低調でありました。産業機器事業も半導体市況が不透明感を増し伸び悩みました。

このような状況の下で、バイオサイエンス事業では、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」や共焦点レーザー顕微鏡システム「A1」を中心としたシステム商品を投入するとともに、ライブセルを扱う領域での市場ニーズに適合した細胞培養観察装置「BioStation」シリーズなどの拡販に努めました。産業機器事業では、CNC画像測定システムNEXIVシリーズ及び新製品の自動マクロ検査装置「AMI-3400」の販売に注力するとともに、自動パターンプロファイル検査装置「APM-3000」シリーズを開発し昨年12月に発表しました。また、米国の販売子会社「Nikon Instruments Inc.」において直販化を進めるなど販売体制を見直し、売上拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は590億42百万円、前期比0.4%の減少となり、営業利益は40億81百万円、前期比20.3%の減少となりました。



iNEXIV VMA-2520



# その他事業



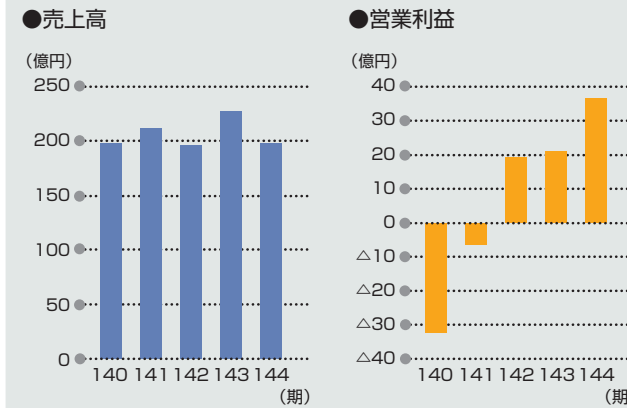
レーザー550AS

カスタムプロダクツ事業は、固体レーザー関連製品、光学部品及び特注品の拡販に努め、また、望遠鏡事業は、北米市場の販売が好調に推移し、それぞれ売上げを伸ばしました。

ガラス事業では、市況が停滞する中、液晶フォトマスク用ガラス基板における新規顧客の開拓や品質向上などに努めた結果、売上げを伸ばしました。

フレーム・サングラス事業については、厳しい事業環境が続く中、グループ経営の最適化を図る観点から事業の撤退を決定し、本年3月31日をもって営業活動を終了しました。

この結果、これらの事業の売上高は197億87百万円、前期比13.3%の減少となり、営業利益は36億36百万円、前期比73.0%の増加となりました。



事業	主要製品	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
精機事業	半導体露光装置 液晶露光装置	290,814	30.4	99.6
映像事業	デジタル一眼レフカメラ コンパクトデジタルカメラ 交換レンズ フィルムカメラ フィルムスキャナ	586,146	61.3	130.6
インストルメンツ事業	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査装置	59,042	6.2	99.6
その他事業	特注機器 望遠鏡 フレーム・サングラス	19,787	2.1	86.7
計		955,791	100.0	116.2

(注)事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた損失額(総額1億29百万円)を含んでおります。

映像製品がTIPAをはじめ各賞を受賞

映像製品が持つ最新のデジタル画像技術、伝統の光学・精密技術が高く評価されたことにより、ニコンは欧州を代表する権威ある写真・映像関連の賞「TIPA ヨーロピアン・フォト・アンド・イメージング・アワード2008」での3部門における受賞をはじめ、国内外において各種の賞を受賞しました。

国内では、カメラ記者クラブが主催する「カメラグランプリ2008」の「大賞」、「あなたが選ぶベストカメラ大賞」や、国内販売No.1を実証する「BCN AWARD 2008」のデジタルカメラ（レンズ交換型）部門を受賞。英国では「Amateur Photographer Award 2008」において総合グランプリに選定されるなど、数々の栄誉に輝きました。



スポーツイベント協賛を通じた  
ニコンブランド認知活動

ニコンは各種スポーツやイベントの協賛を行い、ブランドの認知度向上を図っています。インドをはじめ英連邦諸国でも絶大な人気を誇るクリケットの代表戦や、欧州諸国からも注目を集めるロシアのアイスホッケーリーグ「SUPER LEAGUE」への協賛のほか、世界規模の国際陸上大会「上海ゴールデングランプリ2007」や世界のトップスケーターが集う「ISUグランプリシリーズ」中国杯など、北京オリンピックを間近に世界の注目を集める中国においても、各種大会の協賛を行いました。さらに、AFC（アジアサッカー連盟）が主催するサッカーイベントにはオフィシャルサポーターとして協賛するなど、特に新興地域における認知活動を強化してきました。ニコンはブランド認知度向上に向けて、今後も積極的な活動を展開してまいります。



NIKKOR発売75周年



ニコン写真用レンズ「NIKKOR」は本年（平成20年）で発売から75周年を迎えました。ブランド名はニコン創業当時の社名「日本光学工業株式会社」の略称「日光」にちなんでいます。昭和8年（1933年）に航空写真用レンズ「Aero-Nikkor」を発売し、その歴史がスタート。民生用、産業用ともに発展を続け、日本を代表する高性能レンズの代名詞に成長しています。昭和25年（1950年）には、ニューヨークタイムズがニコンカメラとNIKKORレンズを当時のドイツ製のものよりも優れていると報道したことをきっかけに、世界的に知られるようになりました。その後も常に時代をリードするレンズを生み続け、最新の一眼レフカメラ用レンズには、半導体露光装置を開発する過程で生み出した極めて高い反射防止効果を発揮する「ナノクリスタルコート」など、数々の先端テクノロジーが生かされています。

また、本年はニコンが昭和23年（1948年）に初の小型カメラ「Nikon I型」を発売してから60年目にあたり、ニコンカメラは発売60周年を迎えています。

Aero-Nikkor50cm F4.8



半導体露光装置 NSR-SF155

次世代DRAMやMPUの電子回路パターンに最適なi線スキャンフィールドステッパー。投影レンズを吊り下げ、振動を大幅に低減する「スカイフック構造」を「NSR-SF150」に引き続き採用。ウエハステージの高速化により処理能力を高め、300ミリウエハで1時間あたり200枚以上の超高スループットを可能にしました。



スカイフック構造

コンパクトデジタルカメラ COOLPIX S600

機能性とデザイン性を両立したCOOLPIX Sシリーズの新モデル。約88.5×53×22.5mmの世界最小ボディ<sup>\*1</sup>と世界最速約0.7秒の高速起動<sup>\*1</sup>を実現しました。有効画素数は10.0メガピクセル、広角28mm<sup>\*2</sup>・光学4倍ズームのNIKKORレンズを採用。レンズシフト方式手ブレ補正（VR）機構に加え、暗い場所でも被写体のブレを抑制する高感度ISO3200により、手ブレや被写体ブレを抑えたシャープな画像を撮影できます。さらに、子どもや動物など、動きまわる被写体の撮影に便利な新機能「キッズモード」も搭載しています。



<sup>\*1</sup> 光学式手ブレ補正及び28mm（35mm判換算焦点距離）に対応ズームレンズ搭載のコンパクトデジタルカメラにおいて。（2008年1月29日現在、当社調べ）  
<sup>\*2</sup> 35mm判換算焦点距離の撮影画角。

デジタル一眼レフカメラ D60

使いやすさや機能性、携帯性などエントリーユーザーの声を反映させたデジタル一眼レフカメラ。有効画素数は10.2メガピクセル、ニコンDXフォーマットを採用し、独自の画像処理コンセプト「EXPEED」に基づき、色表現豊かな高精細画像を実現します。この美しい画像の確実性を高めるために撮像素子前面に付着するゴミやほこりの軽減機能を強化。振動によりゴミを払い落とす「イメージセンサークリーニング機能」、ミラーボックス内の空気流を変化させることでゴミの付着を軽減する世界初の「エアフローコントロールシステム」を搭載しました。さらに、撮影画像をつなげてユニークな動画を作る「ストップモーション作成」など多彩な画像編集機能も搭載しています。



研究用倒立顕微鏡 ECLIPSE Ti 共焦点レーザー顕微鏡システム A1シリーズ

ニコンは生物学、医学などの最先端研究に貢献する倒立顕微鏡と共焦点レーザー顕微鏡システムを開発しました。「ECLIPSE Ti」はライブセル（生きた細胞）の観察や画像取得・解析が可能な倒立顕微鏡。電動化の推進や自動焦点維持装置の装備により、高速性や長時間観察、実験操作の容易性を追求します。「A1」シリーズは顕微鏡と組合せ、レーザー光源を用いサンプルを高速にスキャンし、高解像の3D画像を構築する装置であり、細胞内の高速な変化、分子の速い動き、分子と分子が相互に作用している様子などの生命現象を高画質で捉えることができます。ご好評をいただいている「C1」シリーズの上位機種として、研究者の実験ニーズに、より柔軟に応えるべく開発されたニコン最高峰のシステムです。



「A1」シリーズを「ECLIPSE Ti」に装着



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 平成20年 3月31日現在	前期 平成19年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	596,117	523,197
固定資産	224,503	225,741
有形固定資産	117,163	116,673
無形固定資産	21,661	13,995
投資その他の資産	85,678	95,071
資産合計	820,621	748,939
<b>負債の部</b>		
流動負債	352,463	308,956
固定負債	75,032	91,538
負債合計	427,495	400,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本	388,485	322,588
資本金	64,675	64,675
資本剰余金	79,911	79,911
利益剰余金	245,255	179,019
自己株式	△1,357	△1,018
評価・換算差額等	4,492	25,578
その他有価証券評価差額金	10,388	22,104
繰延ヘッジ損益	△11	△198
為替換算調整勘定	△5,884	3,672
新株予約権	146	83
少数株主持分	—	194
純資産合計	393,125	348,444
負債及び純資産合計	820,621	748,939

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	955,791	822,813
売上原価	551,550	494,663
売上総利益	404,240	328,150
販売費及び一般管理費	269,071	226,143
営業利益	135,169	102,006
営業外収益	8,195	7,080
営業外費用	23,224	19,536
経常利益	120,139	89,551
特別利益	1,813	916
特別損失	5,249	2,654
税金等調整前当期純利益	116,704	87,812
法人税、住民税及び事業税	47,750	34,127
法人税等調整額	△6,530	△1,152
少数株主利益	—	12
当期純利益	75,483	54,824

連結貸借対照表のPOINT

総資産は、現金及び預金、たな卸資産の増加などにより716億82百万円増加した結果、8,206億21百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が増加した結果、4,274億95百万円となり、純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、3,931億25百万円となったことから、自己資本比率は47.9%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,839	83,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,783	△21,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,664	△23,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,753	1,234
現金及び現金同等物の増加額	28,639	38,863
現金及び現金同等物の期首残高	83,848	44,471
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	470	513
現金及び現金同等物の期末残高	112,957	83,848

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が高水準であったこと、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加などにより、1,208億39百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより、497億83百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、社債の償還による支出などにより、386億64百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,129億57百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	64,675	79,911	179,019	△1,018	322,588	22,104	△198	3,672	25,578	83	194	348,444
当連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△4,593		△4,593							△4,593
剰余金の配当(中間配当)			△4,592		△4,592							△4,592
当期純利益			75,483		75,483							75,483
自己株式の取得				△582	△582							△582
自己株式の処分		△65		243	177							177
自己株式処分差損の振替		65	△65		—							—
連結子会社増加に伴う増加高			59		59							59
在外連結子会社の年債務調整額			△54		△54							△54
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)						△11,716	187	△9,556	△21,085	63	△194	△21,216
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	66,236	△339	65,896	△11,716	187	△9,556	△21,085	63	△194	44,680
平成20年3月31日残高	64,675	79,911	245,255	△1,357	388,485	10,388	△11	△5,884	4,492	146	—	393,125

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成20年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	465,065	409,886
固定資産	198,241	191,611
有形固定資産	67,450	66,912
無形固定資産	18,476	11,186
投資その他の資産	112,313	113,513
資産合計	663,306	601,498
<b>負債の部</b>		
流動負債	277,232	239,667
固定負債	70,326	78,693
負債合計	347,558	318,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本	305,230	261,167
資本金	64,675	64,675
資本剰余金	79,911	79,911
資本準備金	79,911	79,911
利益剰余金	162,000	117,598
利益準備金	5,565	5,565
その他利益剰余金	156,435	112,033
研究積立金	2,056	2,056
買換資産圧縮積立金	7,203	8,192
別途積立金	77,211	50,211
繰越利益剰余金	69,964	51,573
自己株式	△1,357	△1,018
評価・換算差額等	10,370	21,885
その他有価証券評価差額金	10,383	22,081
繰延ヘッジ損益	△12	△195
新株予約権	146	83
純資産合計	315,748	283,136
負債及び純資産合計	663,306	601,498

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	732,963	606,323
売上原価	526,277	434,649
売上総利益	206,685	171,674
販売費及び一般管理費	119,530	99,797
営業利益	87,155	71,876
営業外収益	15,081	10,301
営業外費用	17,721	14,904
経常利益	84,515	67,273
特別利益	1,830	865
特別損失	5,301	2,475
税引前当期純利益	81,044	65,664
法人税、住民税及び事業税	35,082	24,236
法人税等調整額	△7,691	△1,470
当期純利益	53,653	42,898

単体株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	資本準備金	利益剰余金	研究積立金	繰越利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	64,675	79,911	-	5,565	2,056	8,192	50,211	51,573	△1,018	261,167	22,081	△195	21,885	83	283,136	
事業年度中の変動額																
買換資産圧縮積立金の取崩						△988		988								
別途積立金の積立							27,000	△27,000								
剰余金の配当								△4,593		△4,593					△4,593	
剰余金の配当(中間配当)								△4,592		△4,592					△4,592	
当期純利益								53,653		53,653					53,653	
自己株式の取得									△582	△582					△582	
自己株式の処分									243	177					177	
自己株式処分差損の振替										△65					△65	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(後掲)											△11,698	183	△11,514	63	△11,451	
事業年度中の変動額合計							△988	27,000	18,390	△339	44,062	△11,698	183	△11,514	63	32,611
平成20年3月31日残高	64,675	79,911	-	5,565	2,056	7,203	77,211	69,964	△1,357	305,230	10,383	△12	10,370	146	315,748	

(注) 当事業年度より、その他利益剰余金の内訳は本表に含めて表示しております。

会社概要

(平成20年3月31日現在)

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)  
 本店所在地 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)  
 電話(03)3214-5311  
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日  
 資本金 646億75百万円  
 従業員数 連結25,342名/単体6,198名

役員及び執行役員

(平成20年6月27日現在)

取締役社長兼社長執行役員兼CEO兼COO 荻谷 道郎  
 取締役兼副社長執行役員兼CFO 寺東 一郎  
 取締役兼専務執行役員 木村 真琴 諏訪 恭一 牛田 一雄  
 取締役兼常務執行役員 富野 直樹 河合 芳道 熊澤 政美  
 取締役 河野 俊二 松尾 憲治  
 執行役員 後藤 哲朗 森下 耕二 正井 俊之  
 橋爪 規夫 岡本 恭幸 馬立 稔和  
 伊沢 久男 橋本 照夫 岡島 正明  
 川端 邦雄 小坂 庸雄 風見 一之  
 金澤 健一 大木 裕史 本田 隆晴  
 今 常嘉  
 常勤監査役 梶原 守 長井 良幸  
 監査役 中野 豊士 可児 晋 上條 政俊

事業所

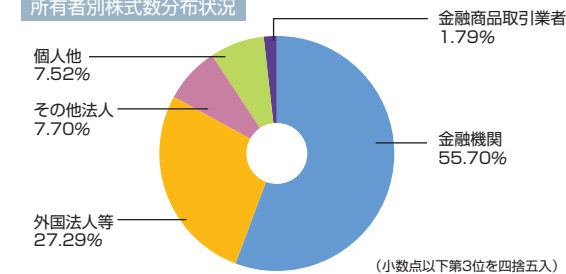
本社 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)  
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3  
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471  
 相模原製作所 〒228-0828 神奈川県相模原市麻溝台1-10-1  
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜威ヶ原201-9  
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6

株式の状況

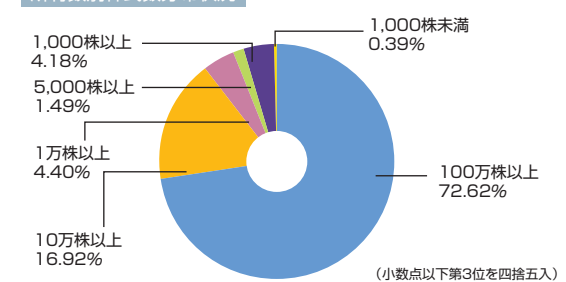
(平成20年3月31日現在)

発行済株式総数 400,101,468株 ■株主数 18,580名

所有者別株式数分布状況



所有数別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株 比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,926	11.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,312	6.1
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー株式会社三菱東京UFJ銀行	13,688	3.4
ジェービーモルガンチェースバンク380055	12,297	3.1
東京海上日動火災保険株式会社	12,133	3.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,067	2.5
三井住友信託銀行株式会社	9,134	2.3
日本生命保険相互会社	7,893	2.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)	7,223	1.8

(注) 持株比率は自己株式数(708,305株)を控除して計算しております。



## 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 公告の方法 電子公告により行います。  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。  
公告掲載URL  
<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>

- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1-4-5  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先 (郵便物送付・電話照会)  
〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-232-711 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

- 単元株式の数 1,000株

- 単元未満株式の買取及び買増請求取扱について 上記株主名簿管理人がお取り扱いします。  
なお、株券を証券保管振替機構に預託されている場合には、お取引の金融商品取引業者にお申し出ください。

- 株式名義書換請求、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取及び買増請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

◎フリーダイヤル 0120-244-479 (自動音声24時間受付)

◎ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

本年度报告書は、注記のない限り、次により記載しております。

1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 (富士ビル)

## 投資家情報ページのお知らせ

ニコンのホームページ内の投資家情報ページにおいて、経営者による投資家・株主の皆様方へのメッセージ、当社グループの事業情報、IR関連スケジュール、アニュアルレポートや有価証券報告書といったIR関連報告書、投資家・株主の皆様方からよくいただくご質問への回答などを掲載しております。

なお、投資家情報ページ以外にも、ニコンのホームページには、会社概況や製品関連ニュースなど、各種情報を幅広く掲載しておりますので、ぜひご利用ください。



<http://www.nikon.co.jp/>



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 (富士ビル)

